



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 守
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総務部長 （氏名）穴口 真史 TEL 052-882-3316
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	47,960	3.0	5,433	34.5	5,769	35.3	5,500	△4.4
2026年3月期中間期	46,557	2.2	4,038	25.2	4,263	24.7	5,756	97.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,575百万円（△13.5%） 2026年3月期中間期 6,444百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	381.24	—
2026年3月期中間期	398.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	155,096	87,461	56.4
2026年3月期	152,564	82,248	53.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 87,461 百万円 2026年3月期 82,248 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2027年3月期	—	25.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	13.0	12,700	9.3	13,400	11.8	9,600	△17.7	665.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	14,675,012株	2026年3月期	14,675,012株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	246,032株	2026年3月期	245,783株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	14,429,107株	2026年3月期中間期	14,429,710株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしています。

2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	12.0	13,300	11.1	9,600	△31.5	665.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策及び中東情勢等の地政学リスクの影響を注視する必要があります。依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比3.0%増加の47,960百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比34.5%増加の5,433百万円、経常利益は前年同期比35.3%増加の5,769百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4.4%減少の5,500百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車、京成電鉄向け電車、台湾向け新型高速鉄道車両などの売上がありましたが、J R東海向けN700S新幹線電車の売上が前年同期に比して減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は22,814百万円と前年同期比5.7%減少となりました。

②建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、障害撤去機、全回転チュービング装置などの売上があり、大型杭打機、障害撤去機の売上が前年同期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は12,000百万円と前年同期比22.8%増加となりました。

③輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、貨車などの売上があり、大型自走式キャリヤなどの売上が前年同期に比して増加しました。

鉄構におきましては、一般国道247号青海IC、一般国道247号大田IC、常滑JCTランプ橋などの売上がありましたが、道路橋の売上が前年同期に比して減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は10,107百万円と前年同期比1.1%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、各地のJA向け営農プラントの売上が前年同期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は2,988百万円と前年同期比16.5%増加となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

前連結会計年度末に比べ2,532百万円増加し155,096百万円となりました。これは、主に仕掛品及び短期貸付金が増加したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ2,681百万円減少し67,634百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ5,213百万円増加し87,461百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月24日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

売上高は、各事業が想定よりも堅調に推移することから増加する見通しです。各利益は、中東情勢の不透明さによる製造工程への影響が生じていないことに加え、売上高の増加や製品構成の変化などにより全体の利益率が向上すること、また、品質向上や低コスト化、業務効率化の取り組みを推進したことも寄与し、増加する見通しです。

[2027年3月期 通期 (2026年4月1日～2027年3月31日) 連結業績予想]

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	107,000	8,800	9,300	7,500
今回発表予想	113,000	12,700	13,400	9,600
増減額	+6,000	+3,900	+4,100	+2,100
増減率 (%)	+5.6	+44.3	+44.1	+28.0
ご参考 前期実績 (2026年3月期)	99,971	11,615	11,986	11,661

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,087	3,812
受取手形、売掛金及び契約資産	33,541	23,721
電子記録債権	3,316	3,504
商品及び製品	2,226	1,812
半製品	1,362	1,390
仕掛品	28,150	34,099
原材料及び貯蔵品	2,653	2,878
短期貸付金	8,824	17,402
未収還付法人税等	633	-
その他	1,219	910
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	87,013	89,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,100	14,066
その他(純額)	15,660	14,990
有形固定資産合計	29,760	29,056
無形固定資産	285	290
投資その他の資産		
投資有価証券	17,174	17,970
退職給付に係る資産	16,618	16,378
その他	1,720	1,881
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	35,503	36,220
固定資産合計	65,550	65,567
資産合計	152,564	155,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,934	6,584
電子記録債務	5,385	6,074
1年内返済予定の長期借入金	16,841	16,739
未払法人税等	37	1,195
前受金	5,146	4,978
賞与引当金	2,239	2,241
その他の引当金	96	73
その他	9,096	6,547
流動負債合計	46,778	44,435
固定負債		
長期借入金	13,678	13,678
退職給付に係る負債	328	336
その他の引当金	117	148
その他	9,414	9,036
固定負債合計	23,537	23,198
負債合計	70,316	67,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	156	156
利益剰余金	55,386	60,526
自己株式	△528	△529
株主資本合計	66,825	71,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,432	7,938
退職給付に係る調整累計額	7,990	7,558
その他の包括利益累計額合計	15,422	15,497
純資産合計	82,248	87,461
負債純資産合計	152,564	155,096

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	46,557	47,960
売上原価	38,425	38,323
売上総利益	8,132	9,637
販売費及び一般管理費	4,093	4,204
営業利益	4,038	5,433
営業外収益		
受取利息	33	95
受取配当金	234	217
持分法による投資利益	83	50
その他	45	132
営業外収益合計	397	496
営業外費用		
支払利息	111	99
その他	60	60
営業外費用合計	172	160
経常利益	4,263	5,769
特別利益		
固定資産売却益	5	563
投資有価証券売却益	542	-
特別利益合計	548	563
特別損失		
固定資産除売却損	60	138
特別損失合計	60	138
税金等調整前中間純利益	4,751	6,194
法人税等	△1,004	693
中間純利益	5,756	5,500
親会社株主に帰属する中間純利益	5,756	5,500

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,756	5,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	520
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△4	-
退職給付に係る調整額	△261	△431
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△14
その他の包括利益合計	687	74
中間包括利益	6,444	5,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,444	5,575

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2026年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2026年3月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産2,976百万円(いずれも2026年3月末日の帳簿価額)であり、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,941百万円であります。

当中間連結会計期間(2026年9月30日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2026年9月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産2,908百万円(いずれも2026年9月末日の帳簿価額)であり、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,839百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	1,222百万円	1,309百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	24,183	9,771	9,996	2,565	40	46,557	-	46,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2	45	-	137	188	△188	-
計	24,186	9,774	10,042	2,565	177	46,746	△188	46,557
セグメント利益	1,673	1,827	1,187	223	△40	4,871	△832	4,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△828百万円、棚卸資産の調整額△13百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	22,814	12,000	10,107	2,988	49	47,960	-	47,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	27	-	151	183	△183	-
計	22,817	12,001	10,134	2,988	201	48,143	△183	47,960
セグメント利益	2,581	1,894	1,327	346	48	6,198	△765	5,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△786百万円、棚卸資産の調整額13百万円及びセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	17, 511	12, 258
		公民営 ・ 輸出	6, 672	10, 555
		小計	24, 183	22, 814
	建設機械事業		9, 333	11, 562
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	4, 324	5, 595
		鉄構	5, 671	4, 512
		小計	9, 996	10, 107
	エンジニアリング事業		2, 565	2, 988
	その他 (注) 1		40	49
	合計		46, 119	47, 522
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		33, 348	36, 210
	一定の期間にわたり 移転される財		12, 770	11, 312
	合計		46, 119	47, 522
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			438	438
外部顧客への売上高			46, 557	47, 960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2026. 4. 1～2026. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	22,853	48.9	27,474	52.8
建設機械	9,447	20.2	10,374	19.9
輸送用機器・鉄構	10,865	23.2	10,600	20.4
エンジニアリング	3,615	7.7	3,608	6.9
その他	5	0.0	0	0.0
合計	46,787	100.0	52,057	100.0

②受注状況

事業区分		前中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2026. 4. 1～2026. 9. 30)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	鉄道車両	11,916	34.4	10,311	28.0
	建設機械	10,415	30.1	12,629	34.3
	輸送用機器・鉄構	7,698	22.3	8,083	22.0
	エンジニアリング	4,539	13.1	5,736	15.6
	その他	41	0.1	49	0.1
	合計	34,611	100.0	36,809	100.0
受注残高	鉄道車両	90,524	59.9	130,115	69.1
	建設機械	20,182	13.3	17,924	9.5
	輸送用機器・鉄構	34,755	23.0	33,279	17.7
	エンジニアリング	5,759	3.8	6,916	3.7
	その他	0	0.0	0	0.0
	合計	151,223	100.0	188,236	100.0

③販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2026. 4. 1～2026. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	24,183	51.9	22,814	47.6
建設機械	9,771	21.0	12,000	25.0
輸送用機器・鉄構	9,996	21.5	10,107	21.1
エンジニアリング	2,565	5.5	2,988	6.2
その他	40	0.1	49	0.1
合計	46,557	100.0	47,960	100.0